

災害時の避難所運営に係る今後の取り組みは

問 災害時の避難所運営について、①災害の規模によっては、配備職員だけでなく、自主防災組織等と協力して運営していく仕組みが必要と考えるが、今後の取り組みは。②避難所運営マニュアルにペットの同行避難等について追記し、受け入れ体制を整える考えは。

答 危機管理監／①長時間にわたる避難所の開所や、多くの避難者への対応は、配備職員だけでは困難であり、自治会等と連携をとる必要があると考えている。そのため、現在、各地区センターや地区連合自治会と対策を協議、検討しており、今後、



▲ペットも大切な家族、災害時の同行避難についても考えておきたい

市と地域の連携体制を地区ごとの避難所運営マニュアルに反映していく。②動物愛護の観点、また、放浪動物による人への危害防止及び生活環境保全の観点からペットの同行避難は必要であると認識しており、今後、避難所となる各施設の管理者等と協議を行い、避難所運営マニュアルに反映したいと考えている。

加藤 明子 形式一 括

歩行者に寄り添ったまちづくりを

問 歩行者が周辺の見えるものに興味を持ち、滞留し、そこからアクティビティーが生まれ、にぎわいが創出されると考えるが、歩行者に寄り添ったまちづくりをしていく考えは。

答 都市計画部長／今後のまちづくりにおいて、公共空間をより人中心の空間に再編したいと考えており、沿津駅周辺を車中心から、人が居心地よく過ごし、安全で快適に回遊できる魅力的な空間へと再生するため、沿津市中心市街地まちづくり戦略会議を設置し検討、議論を重ねている。

問 幅員が広い歩道において、商業利用など、民間による活用を促進し

ていく考えは。

答 都市計画部長／沿津駅北口の七通線において社会実験アルコミチを実施するなど、新たな公共空間利用に向けた取り組みを進めており、民間事業者のビジネスチャンスのみならず、地域のにぎわい創出や沿道の景観向上など、さまざまな効果が期待できることから、地域住民や民間事業者にも意見を聞きながら具体的な検討をしていきたいと考えている。



▲道路を歩行空間にする社会実験アルコミチ

小澤 隆 形式一 括

児童発達支援センターみゆきにおける常駐の専門職の必要性は

問 児童発達支援センターみゆきにおける臨床心理士や言語聴覚士等の専門職による指導の状況は。

答 福祉事務所長／現在、児童発達支援センターみゆきにおいては、定期的に臨床心理士や言語聴覚士等の専門職へ業務委託することにより、児童やその保護者に対して、児童の発達等に関する指導、助言を行っている。

問 児童発達支援センターみゆきに常駐の臨床心理士や言語聴覚士等の専門職を配置することで、通所児童への専門的な指導に加え、保護者の負担軽減や保育士のスキルアップに

もつながらと考えるが、常駐の専門職の必要性に対する本市の認識は。

答 福祉事務所長／臨床心理士や言語聴覚士等の専門職については、平成三十年より業務委託の回数をふやし、児童や保護者への直接指導とすると支援の拡大、充実を図ってきたところであるが、専門職の職員が常駐することにより、同じ職員が一貫して指導することができ、児童の発達に対して一定の効果があるものと認識している。そのため、他市の児童発達支援センターの運営体制費用対効果なども参考にしながら研究していきたいと考えている。

山下 富美子 形式複 合

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた本市の認識は

問 自治体によるSDGs達成に向けた取り組みは、地方創生を推進するものでもと考えると考えるが、本市の認識は。

答 企画部長／沿津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地場産品の振興やリノベーションまちづくりの推進、防災対策など、SDGsの達成につながる施策をさまざまな分野で推進することは、本市が目指すべきまちづくりの実現に資するものであると考えられることから、引き続き、SDGsの理念に沿った地方創生に取り組み、持続可能な社会の実現に努めていく。

問 SDGsの目標十三では、気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じるとしているが、これに対する本市の認識は。

答 危機管理監／近年頻発している風水害には気候変動の影響があることから、CO2削減等の地球温暖化対策を初め、防災面においても、地域や関係機関と連携し、ソフト、ハード両面からさまざまな対策を推進することで、自然災害に対する強靱性や適応能力の強化を図る必要があると考えている。



▲持続可能な開発目標(SDGs)の一つとして気候変動対策が掲げられている

渡邊 博夫 形式一 括